

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月24日

【事業年度】 第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂根 英生

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長兼経営企画シニアマネージャー
厚地 義尚

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長兼経営企画シニアマネージャー
厚地 義尚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	9,609	12,545	13,764	16,216	14,276
経常利益	(百万円)	1,380	2,061	2,123	2,843	1,211
当期純利益	(百万円)	844	1,235	1,369	1,765	344
純資産額	(百万円)	8,680	9,701	11,034	12,409	12,281
総資産額	(百万円)	11,660	13,281	15,062	17,026	16,864
1株当たり純資産額	(円)	1,060.52	1,183.80	1,035.95	1,171.81	1,159.69
1株当たり 当期純利益金額	(円)	98.94	144.83	123.37	166.70	32.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	74.4	73.0	73.3	72.9	72.8
自己資本利益率	(%)	10.02	13.44	13.21	15.06	2.79
株価収益率	(倍)	16.58	10.29	27.56	16.38	26.29
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	489	1,846	1,290	2,039	1,557
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	813	545	1,452	984	1,400
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	342	163	312	277	306
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,852	4,034	3,646	4,435	4,257
従業員数	(人)	948	991	1,026	1,187	1,268

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年8月25日開催の取締役会決議により、平成15年11月13日付で1株を1.2株に株式分割しております。

4 平成17年2月25日開催の取締役会決議により、平成17年5月18日付で1株を1.3株に株式分割しております。

5 従来、千円単位で記載しておりましたが、第49期より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第48期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	8,463	10,444	11,697	14,235	12,198
経常利益 (百万円)	1,430	1,634	1,486	2,153	1,245
当期純利益 (百万円)	830	1,091	988	1,411	125
資本金 (百万円)	983	983	983	983	983
発行済株式総数 (株)	8,157,600	8,157,600	10,604,880	10,604,880	10,604,880
純資産額 (百万円)	8,012	8,899	9,640	10,608	10,341
総資産額 (百万円)	10,723	12,066	13,180	14,799	14,557
1株当たり純資産額 (円)	978.62	1,085.41	904.30	1,001.71	976.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20 (10)	30 (10)	30 (10)	30 (10)	20 (10)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	97.22	127.11	87.35	133.27	11.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.7	73.8	73.1	71.7	71.0
自己資本利益率 (%)	10.81	12.90	10.66	13.94	1.20
株価収益率 (倍)	16.87	11.72	38.92	20.48	72.24
配当性向 (%)	20.57	23.60	34.34	22.51	168.78
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	457 ()	461 (48)	452 (49)	500 (41)	518 (36)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期、第47期及び第48期の1株当たり配当額には、それぞれ、東京証券取引所市場第二部上場記念配当10円、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円及び株式上場10周年記念配当10円を含んでおります。

4 平成15年8月25日開催の取締役会決議により、平成15年11月13日付で1株を1.2株に株式分割しております。

5 平成17年2月25日開催の取締役会決議により、平成17年5月18日付で1株を1.3株に株式分割しております。

6 臨時雇用者数の重要性が増したため、第46期より平均臨時雇用者数(パートタイマー)を()外数で記載しております。

7 従来、千円単位で記載しておりましたが、第49期より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第48期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年4月	兵庫県尼崎市口田中字野上(現、兵庫県尼崎市御園1丁目)に日本電子材料株式会社を資本金1,500千円で設立し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造販売を開始。
昭和37年6月	東京都板橋区に東京営業所を新設。(現、東京営業)
昭和45年4月	米国のRucker & Kolls(ルッカー&コールス)社と技術提携し、IC・LSI等の検査用部品プローブカード(CEシリーズ)の製造販売を開始。
昭和57年2月	静岡県静岡市に静岡工場を新設し、プローブカードの製造を開始。
昭和60年11月	熊本県菊池郡七城町(現、熊本県菊池市)に熊本工場を新設。
昭和62年5月	米国カリフォルニア州フリーモント市にジェムアメリカ社を設立。
昭和62年12月	兵庫県尼崎市西長洲本通3丁目(現、兵庫県尼崎市西長洲町2丁目)に本社を移転し、旧本社工場の名称を尼崎工場に変更。
昭和63年6月	香港九龍にジェム香港社を設立し、中国広東省深セン市に深セン工場を新設し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造を開始。
平成5年10月	台湾新竹市にト雷氏科技股? 有限公司(現、ジェム台湾社)を設立し、プローブカードの製造販売を開始。
平成6年9月	V Cシリーズ(垂直接触型プローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成7年8月	プローブ先端クリーニング装置(ニードルドレッサー及びクリーニングシート)を開発し、製造販売を開始。
平成8年5月	熊本工場に第2工場を増設。
平成9年3月	尼崎工場のプローブカード製造部門を移転し、兵庫県尼崎市西長洲町2丁目に本社工場を新設。
平成10年4月	熊本工場に第3工場を増設。
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	熊本工場がISO9001の認証を取得。
平成11年1月	東京支店(現、東京営業)を神奈川県川崎市に移転。
平成11年10月	ジェム台湾社を竹北市に移転。 韓国ソウル特別市に合併会社同和ジェム(株)を設立。
平成13年7月	V Sシリーズ(垂直スプリング接触型プローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成15年2月	電子事業部(現、電子)を兵庫県尼崎市西長洲町2丁目に移転。
平成15年7月	中国上海市にジェム上海社を設立。
平成15年9月	フランス モンブルノ サンマタン市にジェムヨーロッパ社を設立。 ジェムアメリカ社がISO9000の認証を取得。
平成16年4月	本社地区、東京営業がISO9001認証を取得。
平成16年9月	本社地区、熊本工場、東京営業がISO14001認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止。
平成17年10月	静岡工場を分社化し、静岡県静岡市にジェム静岡(株)を設立。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成18年10月	シンガポールに合併会社ジェムシンガポール社を設立。
平成19年4月	兵庫県小野市に合併会社ジェムファインテック(株)を設立。
平成20年1月	MAシリーズ(MEMS技術を用いたプローブカード)を開発し、製造販売を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、日本電子材料株式会社（当社）と子会社7社および関連会社2社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

事業内容と当社および関係会社（子会社7社、関連会社2社）の当該事業にかかる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 注記」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
		開発・製造・販売	当社
半導体検査用 部品関連事業	Cタイププローブカード (CEシリーズ)	開発・製造	ジェムファインテック(株)
	Vタイププローブカード (VCシリーズ、VSシリーズ)	製造・販売	ジェム静岡(株)
	Mタイププローブカード (MAシリーズ)	"	ジェムアメリカ社
	パフォーマンスボード	"	ジェム台湾社
		"	ジェムヨーロッパ社
		"	同和ジェム(株)
	ニードルドレスサー	製造	ジェム香港社
	クリーニングシート	保守	ジェム上海社
	"	ジェムシンガポール社	
電子管部品 関連事業	陰極 フィラメント	製造・販売	当社

(注) 1 . Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持ち、最も一般的に使用されているタイプであります。

2 . Vタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプであります。

VCシリーズ・・・垂直接触型プローブカード

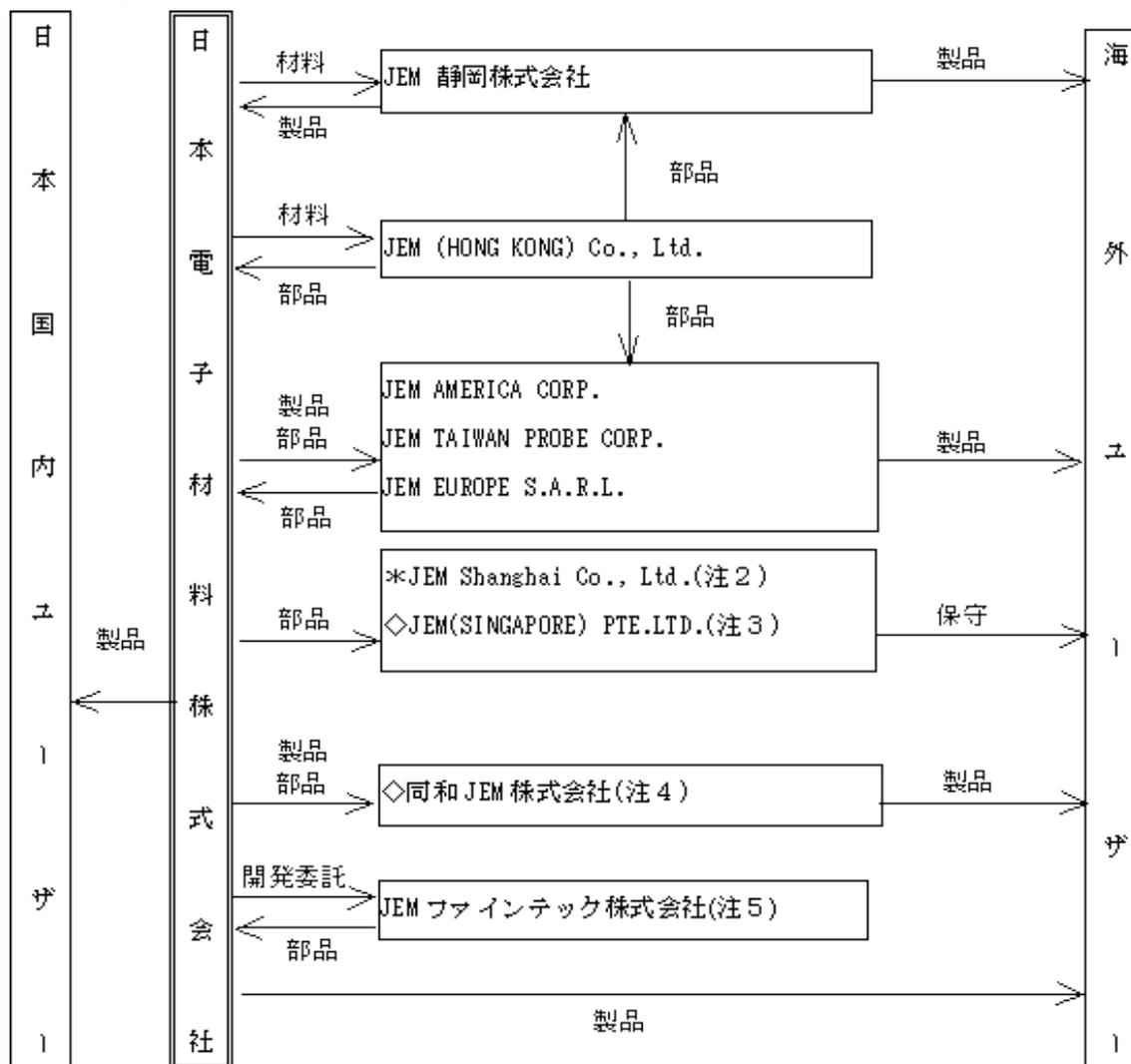
VSシリーズ・・・垂直スプリング接触型プローブカード

3 . Mタイププローブカード

MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を用いたプローブユニットを使用しているタイプであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 . 無印 連結子会社 *印 非連結子会社 印 関連会社

- 2 . JEM Shanghai Co., Ltd.は、非連結子会社で持分法非適用会社であります。
- 3 . JEM(SINGAPORE) PTE.LTD.は、関連会社で持分法非適用会社であります。
- 4 . 同和JEM株式会社は、関連会社で持分法適用会社であります。
- 5 . 平成19年4月にJEMファインテック株式会社を設立いたしております。
- 6 . 関係会社の正式名および略称は下記のとおりであります。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co.,Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S.A.R.L.	ジェムヨーロッパ社
JEM Shanghai Co.,Ltd.	ジェム上海社
JEM静岡株式会社	ジェム静岡(株)
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)
JEM (SINGAPORE) PTE.LTD.	ジェムシンガポール社
JEMファインテック株式会社	ジェムファインテック(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
連結子会社										
ジェム静岡(株)	静岡県静岡市	80 百万円	半導体検査用部 品製造	100	3			製品・部品の 仕入先	設備の 賃貸	
ジェムファイン テック(株)	兵庫県小野市	50 百万円	半導体検査用部 品開発・製造	60	1	1	貸付金 500 百万円	部品の仕入先 開発委託先	設備の 賃貸	
ジェム アメリカ社	米国カリフォ ルニア州	3,650 千米ドル	半導体検査用部 品製造・販売	100	1	1		製品・部品の 仕入販売先		
ジェム香港社	中国香港	2,000 千香港ドル	半導体検査用部 品製造・販売	100	1	1		部品の仕入先 材料有償支給 先	設備の 賃貸	
ジェム台湾社	台湾竹北市	40,100 千台湾ドル	半導体検査用部 品製造・販売	100	3	1		製品・部品の 仕入販売先		
ジェム ヨーロッパ社	仏国モンブル ノサンマタン 市	400 千ユーロ	半導体検査用部 品製造・販売	100	1		貸付金 5 百万円	製品・部品の 販売先		
持分法適用関 連会社										
同和ジェム(株)	韓国ソウル特 別市	2,000 百万ウォン	半導体検査用部 品製造・販売	36	4			製品・部品の 販売先		

- (注) 1 ジェムアメリカ社、ジェム静岡(株)、ジェム香港社およびジェム台湾社は、特定子会社に該当します。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 ジェムアメリカ社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,883百万円

経常利益 489百万円

当期純利益 298百万円

純資産額 1,186百万円

総資産額 1,329百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体検査用部品関連事業	1,141
電子管部品関連事業	13
全社(共通)	114
合計	1,268

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない開発部門および管理部門等全社統括業務に従事しているものであります。
 3 当社および当社グループ会社においては、生産能力の更なる向上ならびに開発能力強化のための採用を推し進めた結果、前期末従業員数と比較して81名の増員(増加率6.8%)となっております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
518(36)	35.3	9.9	4,856

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
 2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 3 従業員数の()は、外数で、平均臨時雇用者数(パートタイマー)を記載しております。
 4 生産能力の更なる向上ならびに開発能力強化のための採用を推し進めた結果、前期末従業員数と比較して18名の増員(増加率3.6%)となっております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主たる事業分野である半導体市場の当連結会計年度の事業環境は、新興国の経済成長による市場拡大などにより底堅い需要はありましたが、半導体デバイスの需給バランス悪化に伴う価格下落や設備投資の先送りが行われるなど厳しい状況で推移しました。

特にメモリーIC市場では、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）が供給過剰と競争激化により製造原価を割り込む水準で推移し、また、一度は落ち着きを見せたフラッシュメモリー（電氣的に一括消去、再書き込み可能なメモリー）の価格下落もさらに進みました。

このような事業環境の下、半導体検査用部品関連事業（プローブカード）は、メモリーIC向けはデバイスの価格下落の影響を受け第1四半期に売上が減少しましたが、アドバンスプローブカード（Vタイプ）の積極的な拡販により、回復基調で推移しました。一方、ロジックIC向けは、半導体メーカーの投資抑制などの影響を受け、昨年末から売上が減少傾向で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は142億7千6百万円（前連結会計年度比12.0%減）、利益面はMタイププローブカードの開発関連費用の増加に伴い損益が悪化した事などにより、営業利益は11億4千2百万円（同59.6%減）、経常利益は12億1千1百万円（同57.4%減）、当期純利益は3億4千4百万円（同80.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

a 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業は、「低針圧化、狭ピッチ化、大口径化、高耐熱性」といった市場要求に対応すべく製品の改良、開発を進め市場投入するとともに、拡販に注力いたしました。

メモリーIC向けにつきましては、DRAMやフラッシュメモリーの在庫調整や価格下落の影響を受け、第1四半期を中心に一時的に売上が減少しましたが、Vシリーズの300ミリウエハー一括対応型の本格投入とVシリーズの拡販が功を奏し、売上は回復基調で推移しました。

ロジックIC向けにつきましては、LCD-Driver（液晶駆動用ドライバー）をはじめシステムLSI向けなどの価格競争激化の中、新針材を搭載したCEシリーズの市場投入と顧客の掘り起こしを行いました。昨年末からの半導体メーカーの投資抑制などの影響を受け、CEシリーズの売上が減少傾向で推移し、またLCD-Driver向けMタイププローブカード（MAシリーズ）の市場投入が遅れるなど厳しい事業環境となりました。

以上の結果、売上高は140億6千4百万円（前連結会計年度比12.2%減）、営業利益は24億3千7百万円（同46.1%減）となりました。このうちアドバンスプローブカードの売上高は59億5千7百万円（同15.3%減）となりました。

b 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業は、電子ビーム溶接機用陰極が堅調に推移し、売上高は2億1千2百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりましたが、ブラウン管用ヒーターの製造中止の影響もあり、営業利益は4千5百万円（同5.6%減）となりました。

所在地別セグメント

a 日本

日本国内におきましては、メモリーIC向けプローブカードの一時的な売上減少とそれに伴う操業度の悪化により、売上高は115億9百万円（前連結会計年度比17.4%減）、営業利益19億6千9百万円（同51.6%減）となりました。

b 北米

米国は、アドバンスプローブカード（VCシリーズ、VSシリーズ）の拡販が功を奏し、売上高は17億8千3百万円（前連結会計年度比26.2%増）、営業利益4億5千8百万円（同30.7%増）と増収増益となりました。

c ヨーロッパ

ヨーロッパでは人員を増強し、フランスを中心に営業を進めていますが、売上高は2億4百万円（前連結会計年度比37.2%減）となり、人員増による経費や販売管理費の増加により営業損失は2千6百万円（前連結会計年度営業利益0百万円）となりました。

d アジア

アジアでは台湾ビジネスが拡大し、売上高は7億7千8百万円（前連結会計年度比44.9%増）となりましたが、メモリーIC向けプローブカードの一時的な売上減少に伴うジェム香港社の操業度低下による損益悪化の影響が大きく、営業利益は1千5百万円（同84.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益11億2千万円に加え、減価償却費9億6千3百万円、売上債権の減少額1億9千5百万円、仕入債務の増加額2億8千3百万円等による収入があったものの、法人税等の支払額9億1千6百万円、有形固定資産の取得14億3千2百万円、当社配当金の支払額3億1千6百万円等の支出により前連結会計年度末に比べ、1億7千8百万円減少し、当連結会計年度末には42億5千7百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、15億5千7百万円（前連結会計年度比23.7%減）となりました。

これは主として、法人税等の支払額9億1千6百万円、たな卸資産の増加額1億7千4百万円等による支出があるものの、税金等調整前当期純利益11億2千万円に加え、減価償却費9億6千3百万円、売上債権の減少額1億9千5百万円、仕入債務の増加額2億8千3百万円等の収入があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は14億円（前連結会計年度比42.2%増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得14億3千2百万円の支出があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3億6百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

これは主として、当社の配当金支払額3億1千6百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	13,971	86.8
電子管部品関連事業	187	85.4
合計	14,158	86.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	14,089	90.1	1,196	102.1
電子管部品関連事業	198	114.9	42	75.5
合計	14,287	90.4	1,238	100.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	14,064	87.8
電子管部品関連事業	212	103.4
合計	14,276	88.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)		金額(百万円)	割合(%)
同和ジェム(株)	3,228	19.9	(株)東芝セミコンダクター社	2,711	19.0
(株)東芝セミコンダクター社	3,013	18.6	同和ジェム(株)	1,872	13.1

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、新興国の経済成長による市場拡大や、半導体使用製品の裾野の広がりなどにより成長が見込まれていますが、巨額化する設備投資を背景にした半導体メーカーの再編や半導体デバイスの供給過剰による価格下落が進むなど競争環境も厳しくなっています。

このような中で当社グループは、顧客とのパートナー化を推進するとともに、グループ間の連携強化とグローバル展開の加速によりさらなる業容拡大を目指しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。当社グループに関するリスクの全てを網羅したのではなく、事業等のリスクは以下に限定されるものではありません。

(1) 半導体需要の影響について

当連結会計年度における当社グループの売上高は半導体検査用部品関連事業が、98.5%を占めており、その大部分はプローブカードです。プローブカードは、半導体製造の前工程における最終検査で半導体ウエハとプローブ（探針）を接触させて、ウエハ上の電氣的回路の良否を判定するもので、半導体の回路毎に一対一対応で設計・製造されます。プローブカードは消耗品としての特性を有しているため、半導体製造装置と比べると、半導体メーカーの設備投資の影響を受けにくい傾向にありますが、一般的にプローブカードの需要は半導体の生産量と連動する傾向があります。したがって、過去における当社グループの経営成績は、半導体需要の影響を受け変動しています。また、技術革新に伴い半導体のライフサイクルが短命化していることから、プローブカードの種類や数量は増加傾向にありますが、半導体の需要が低迷すると当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 製品価格の変動について

半導体メーカーは国際的な競争を勝ち抜くための経営統合や合理化を進展させる一方で、将来のシェア争いを見越した設備投資も拡大しています。しかしながら、このような設備投資による増産や市場における在庫調整などの需給バランスの影響を受け、予想を上回る半導体デバイスの価格下落が続いています。このような環境下で半導体メーカーは、利益と競争力を維持するためコスト削減を図り、その一環として半導体デバイスの検査に関する費用の削減（テストコスト削減）の動きも顕著になってきています。したがって検査費用に反映されるプローブカードに対しても厳しい価格引き下げ要請が継続しており、同業他社との競争も厳しくなっています。このようにプローブカードの販売価格は下落傾向にありますが、当社グループはプローブカードの製品性能の向上と原価低減の推進に加え、新たな技術であるMEMS技術を用いたプローブカード「Mタイプ」の事業化を進めています。ただし、今後さらに販売価格が下落すると当社グループの収益性が低下する可能性があります。

(3) 海外事業の拡大に伴う為替変動の影響について

当連結会計年度における当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は33.5%となっています。また、海外売上高のうちアジア（中国、台湾、韓国等）向けの売上高の割合は58.1%となっています。当社グループは、今後とも市場の拡大が見込めるアジアでの事業をさらに強化拡大する方針であり、将来的に海外売上高が一層増加すると、為替相場の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 新製品開発等による影響について

当社グループの顧客である半導体メーカーの技術革新は激しく、当社におきましてもプロブカードの性能・品質等を顧客要求に合致させられるよう、既存製品の技術改良ならびに新製品開発を積極的に進めています。しかしながら、当社の技術改良ならびに新製品開発の投入遅れなどが生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の品質に係る影響について

当社グループでは品質の重要性を認識し、厳正な品質管理基準に従い製品の製造および販売を行っています。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥、不良などの品質上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 災害による影響について

地震や火災等の予測不可能な自然災害や事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が損害を受ける可能性があります。また、その修復費用や生産の一時停止等が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に「人類の未来に幸福をもたらす製品開発」をモットーとして、エレクトロニクス分野の新製品・新技術の開発及び改良等に積極的な研究開発活動を推進しております。

現在、研究開発は、当社およびジェムファインテック㈱の開発部門・技術部門により推進しております。また、必要に応じて組織の有機的活動を図るため、プロジェクトチームを編成した研究開発活動も行っております。

なお、研究開発費には特定セグメントに配分せず全社に区分している新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費7億4千2百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は12億3千7百万円であります。

(1) 基礎的試験研究(全社)

当社およびジェムファインテック㈱において、半導体回路の微細化や高速化に対応するため、MEMS技術を用いた微細なプローブの開発と、そのMEMSプローブを応用した新構造プローブカードの開発を推進しております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、ロジックIC向けとしてMEMSプローブの狭ピッチ化開発およびメモリーIC向けMEMSプローブの開発等であります。

当事業にかかる研究開発費は7億4千2百万円であります。

(2) 半導体検査用部品関連事業

当社において、シリコンウエハ上に形成された半導体素子の検査用部品の性能・品質・生産性の向上に向けた製品化の開発を推進しております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、NAND型フラッシュメモリーの機能試験に適用する大領域の垂直接触型プローブカード（VCシリーズ）、同フラッシュメモリーの自己診断機能を用いた300ミリウエハ一括検査に適用する垂直スプリング接触型プローブカード（VSシリーズ）、DRAMの機能試験に適用するプローブの機械性能を向上させた垂直接触型プローブカード（VCシリーズ）及び論理素子の機能試験に適用する新構造のプローブカード（CEシリーズ）の市場投入ならびに新素材プローブの製品化等であります。

当事業にかかる研究開発費は4億9千5百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目をご参照願います。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、142億7千6百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。セグメント別では、半導体検査用部品関連事業がDRAMやフラッシュメモリーの在庫調整や価格競争、加えてデバイスメーカーの投資抑制の影響を受け売上が低調に推移し、前連結会計年度比12.2%減の140億6千4百万円となりました。

一方、電子管部品関連事業では、テレビ用ブラウン管ヒーターの製造を中止しましたが、電子ビーム溶接用陰極が堅調に推移し、前連結会計年度比3.4%増の2億1千2百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、11億4千2百万円（前連結会計年度比59.6%減）となりました。減益の主な要因は、売上の減少に加え、製品の大口径化、微細化対応等の設備投資を積極的に行ったことから減価償却費負担も増加し、売上総利益が前連結会計年度比17億1百万円減少したこと、また、引き続き開発投資も積極的に実施したことによります。結果、売上総利益率が32.9%、営業利益率が8.0%となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、12億1千1百万円（前連結会計年度比57.4%減）となりました。減益の主な要因は、営業利益の減少に加え、営業外収益の持分法による投資利益が3千万円の計上に留まったことによります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、3億4千4百万円（前連結会計年度比80.5%減）となりました。減益の主な要因は、経常利益の減少に加え、特別損失で投資有価証券の評価損1億2千3百万円が計上されたことにより、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比16億9千3百万円減少したことに加え、繰延税金資産の取り崩し1億1千6百万円が加わったことによります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] の項目をご参照願います。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、激しく多様に变化する経営環境下で持続的な発展を目指すために、2007年度から2009年度までの中期計画「Innovating Global Success! (グローバル展開へのイノベーション)」を策定しています。その主な内容は、次のとおりです。

a 基本戦略

製品競争力と顧客サポート力で総合No.1を目指す。

b 中期目標

- イ．連結売上高 250億円
- ロ．プローブカードの世界シェア 20%
- ハ．連結経常利益率 常に10%以上
- ニ．海外比率 50%
- ホ．新事業売上高 50億円

c 中期重点戦略

- イ．Mタイプの事業化促進
- ロ．既存製品の進化
- ハ．顧客満足度の向上
- ニ．新事業の拡大

なお、上記の目標値は、2007年3月に策定したものであり、今後経済環境等に变化が生じた場合は、これらの計画の一部については達成されない可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当社グループは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして、15億5千7百万円を計上しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローとして14億円、財務活動によるキャッシュ・フローとして3億6百万円を使用することにより、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1億7千8百万円減少し、当連結会計年度末には42億5千7百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

資金需要

当社グループは、経営戦略の基本戦略に「製品競争力と顧客サポート力で総合No.1を目指す。」を掲げております。顧客満足のより一層の向上に向け、今後も製造設備の増強ならびに最先端技術に対する研究活動および研究開発投資を継続的に実施して参ります。

資金調達

上記を踏まえ、当社グループ内での手元資金の有効活用を図ることを基本とし、必要に応じて、外部からの資金調達もあわせて検討してまいりたいと考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、モバイル製品や自動車用をはじめとして用途拡大が続いており、それらを支える半導体の技術革新が加速しています。当社グループは、この成長と技術革新を大きなビジネスチャンスととらえて、顧客満足のより一層向上に向け最先端技術に対する研究活動および研究開発投資を継続的に実施してまいります。

このような中で当社グループは、半導体デバイスの技術革新とともに要求される技術課題を解決するため、既存技術の改良に関しては限界までの挑戦を行うとともに、中期重点戦略の最重要項目であるMEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 技術を用いたプローブカード「Mタイプ」の事業化促進に注力しています。Mタイプにつきましては、ロジックIC向け「MAシリーズ」の2007年度の市場投入に続き、メモリーIC向けである「MCシリーズ」の2008年度市場投入に向けて全力で取り組んでまいります。

また、社会における企業の存在価値としてのCSR (Corporate Social Responsibility) 活動につきましても、当社グループは積極的に取り組んでおります。既に認証取得しているISO14001活動の強化に止まらず、コンプライアンス体制の一層の強化、情報セキュリティ体制構築への新たな取り組みも進め、社会に信用される企業経営に向けて取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新に対処するために半導体検査用部品関連事業を中心に14億6千5百万円の設備投資を実施いたしました。

半導体検査用部品関連事業においては、当社を中心として検査能力の向上及び分析力の強化を図るため9億6千3百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人) (外、臨時雇用者数)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品		合計
熊本工場 (熊本県菊池市)	半導体検査用部品関連事業	プローブカード製造設備	274	153	71 (19,715)	642	1,143	278(31)
本社工場 (兵庫県尼崎市)	半導体検査用部品関連事業	プローブカード製造設備	150	1	193 (1,077)	104	449	114(1)
本社 (兵庫県尼崎市)	全社	研究開発・統括業務設備	110	151	140 (780)	81	483	87(4)
電子 (兵庫県尼崎市)	電子管部品関連事業	電子管部品製造設備	38	5	49 (275)	0	93	13()
貸与設備 (兵庫県小野市)	全社	プローブカード研究開発設備	0	563	()	48	612	()

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品		合計
ジェム静岡(株)	本社・工場 (静岡県静岡市)	半導体検査用部品関連事業	プローブカード製造設備	21	13		72	107	86

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品		合計
ジェムアメリカ社	本社・工場 (米国カリフォルニア州)	半導体検査用部品関連事業	プローブカード製造設備	0	43		7	51	43

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人) (外、臨時雇用者数)	年間賃借料又は リース料 (百万円)
東京営業 (川崎市川崎区)	半導体検査用部品 関連事業	東京営業 事務所(賃借)	14()	13

国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料又は リース料 (百万円)
ジェム静岡㈱	本社・工場 (静岡県静岡市)	半導体検査用部 品関連事業	本社・工場 社屋(賃借)	86	27
ジェムファイン テック㈱	本社・工場 (兵庫県小野市)	全社	本社・工場 社屋(賃借)	45	73
			プローブカード 研究開発設備 (賃借)		23

在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料又は リース料 (百万円)
ジェム アメリカ社	本社・工場 (米国カリフォル ニア州)	半導体検査用部 品関連事業	本社・工場 社屋(オペレー ティング・リース)	43	22

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであり、また、当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	熊本工場 (熊本県菊池市)	半導体検査用 部品関連事業	プローブカー ド生産設備	94		自己資金	平成20年 6月	平成21年 3月	(注1)
	本社 (兵庫県尼崎市)	全社	統括業務設備	90		自己資金	平成20年 7月	平成21年 3月	(注2)
	本社 (兵庫県尼崎市)	全社	プローブカー ド研究開発設 備	187		自己資金	平成20年 6月	平成21年 3月	(注3)
	貸与設備 (兵庫県小野市)	全社	プローブカー ド研究開発設 備	290		自己資金	平成20年 10月	平成21年 3月	(注3)

(注) 1 新製品の生産体制の確立、生産の合理化等のため、生産能力の増加を把握することが困難なため記載を省略しております。

- 2 管理部門に係る設備の更新のため、生産能力の増加はありません。
- 3 研究開発設備の整備のため、生産能力の増加はありません。
- 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 市場第一部	
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年11月13日 (注1)	1,359,600	8,157,600		983		1,202
平成17年5月18日 (注2)	2,447,280	10,604,880		983		1,202

(注) 1 1株を1.2株に株式分割

2 1株を1.3株に株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	34	37	40	3	5,559	5,705	
所有株式数(単元)		16,165	1,137	14,068	11,354	62	62,961	105,747	30,180
所有株式数の割合(%)		15.29	1.08	13.30	10.74	0.06	59.53	100.00	

(注) 1 自己株式14,739株は、「個人その他」に147単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載していません。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)大久保興産	神戸市中央区東川崎町1丁目1-3 株式会社トータルマネジメントサービス 神戸気付	1,131	10.67
ユービーオーシーユーエスエイ (常任代理人： 株)三菱東京UFJ銀行)	350 CALIFORNIA ST. SAN FRANCISCO U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	588	5.54
大久保 昌 男	神戸市東灘区	457	4.31
大久保 和 正	神戸市東灘区	435	4.11
大久保 英 正	東京都大田区	406	3.83
株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	343	3.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	318	3.00
古 山 陽 一	兵庫県尼崎市	274	2.59
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人： 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	171	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	169	1.60
計		4,297	40.53

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 318千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 169千株

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループから、平成19年8月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成19年8月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外の2社につきましては当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目7番1号	株式 343,200	3.23
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 289,040	2.73
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 25,400	0.24

- 3 サミュエル H . エリス氏から、平成20年1月30日付で提出された大量保有報告書により平成20年1月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
サミュエル H . エリス	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市北ミシガン通り950 3506	株式 537,700	5.07

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社、その共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクから、平成20年2月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成20年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	株式 4,730	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K .	株式 21,800	0.21
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K .	株式 30,200	0.28
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	株式 133,800	1.26
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the America, New York, NY 10020, USA	株式 12,200	0.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,560,000	105,600	同上
単元未満株式	普通株式 30,180		同上
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,600	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	14,700		14,700	0.14
計		14,700		14,700	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	128	185,992
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式	14,739	-	14,739	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当10円、期末配当は普通配当10円とし年間20円といたしました。（第49期の中間配当についての取締役会決議は平成19年10月25日に行っております。）

この結果、当期の配当性向168.8%となりました。内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたりの配当額 (円)
平成19年10月25日 取締役会決議	105	10
平成20年6月24日 定時株主総会決議	105	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,390 2,380	2,045 * 2,140 1,580	3,700	3,540	2,775
最低(円)	1,570 1,450	1,890 * 1,400 1,462	1,280	2,325	709

(注) 1 最高・最低株価は、平成17年2月7日までは日本証券業協会における公表のものであり、平成17年2月8日から平成18年2月28日までは東京証券取引所市場第二部、平成18年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、*は日本証券業協会及びジャスダック証券取引所の公表のものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,299	1,330	1,210	1,111	1,030	900
最低(円)	1,100	1,141	1,050	852	809	709

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大久保 昌男	大正12年 11月3日生	昭和24年4月 昭和35年4月 昭和63年6月 平成13年6月 (有)東京カソード研究所専務取締役 当社を設立 代表取締役社長 ジェム香港社代表取締役社長 (現任) 当社取締役会長 (現任)	(注3)	457
代表取締役 社長		坂根 英生	昭和14年 9月3日生	昭和37年4月 平成2年5月 平成5年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年4月 三菱電機(株)入社 三菱電機セミコンダクタアメリカ社代 表取締役社長 三菱電機(株)北伊丹製作所所長 同社取締役半導体事業本部副本部長 三菱電機熊本セミコンダクタ(株)代表取 締役社長 当社常勤顧問 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 兼半導体営業統括部長 当社代表取締役社長 (現任)	(注3)	50
代表取締役 副社長	開発統括部長	大久保 和正	昭和30年 3月17日生	昭和58年2月 昭和60年4月 昭和60年5月 平成11年10月 平成15年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年10月 平成20年4月 東京エレクトロン(株)入社 当社入社 当社取締役熊本工場長 同和ジェム(株)代表取締役副社長 ジェムヨーロッパ社代表取締役会長 (現任) 当社取締役営業統括部長 ジェムアメリカ社代表取締役会長 (現任) ジェム台湾社代表取締役会長 (現任) ジェム上海社代表取締役会長 (現任) 当社常務取締役営業統括部長 兼マーケティングシニアマネージャー ジェムシンガポール社取締役会長 (現任) 当社代表取締役副社長 兼開発統括部長 (現任)	(注3)	435
常務取締役	生産統括部長 兼品質管理統 括部長 兼生産支援シ ニアマネー ジャー	石田 進	昭和19年 8月4日生	昭和42年4月 平成4年10月 平成7年6月 平成9年10月 平成10年11月 平成11年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成20年4月 三菱電機(株)入社 同社北伊丹製作所品質保証部長 同社半導体基盤技術統括部品質保証部 長 同社より当社へ出向 当社熊本工場副工場長 当社熊本工場長 当社入社 当社取締役熊本工場長 当社常務取締役熊本工場長 兼品質管理統括部長 当社常務取締役生産統括部長 兼熊本工場長 兼品質管理統括部長 当社常務取締役生産統括部長 兼品質管理統括部長 兼生産支援シニアマネージャー (現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門統括部長(コンプライアンス担当)兼経営企画シニアマネージャー	厚地 義尚	昭和20年 5月5日生	昭和43年4月 ㈱三和銀行(現、㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年1月 同行より当社へ出向 当社社長付 平成11年4月 当社経営企画室長 平成11年6月 当社入社 当社取締役管理部門統括兼経営企画室長 平成15年7月 ジェム上海社代表取締役社長(現任) 平成18年5月 当社取締役管理部門統括部長(コンプライアンス担当)兼経営企画シニアマネージャー(現任)	(注3)	5
取締役	熊本工場長	古崎 新一郎	昭和24年 2月11日生	昭和49年7月 ㈱菱光計算センター入社 昭和57年6月 日本テキサスインスツルメンツ㈱に入社 昭和62年1月 当社入社 平成4年4月 当社熊本工場開発技術部長 平成13年4月 当社半導体開発統括部長兼開発一部長 平成17年6月 当社取締役開発統括部長 平成19年4月 当社取締役開発統括部長兼MA製品設計チームリーダー 平成20年4月 当社取締役熊本工場長(現任)	(注3)	1
取締役	営業統括部長兼熊本営業シニアマネージャー兼海外営業シニアマネージャー	大澤 茂巳	昭和28年 12月10日生	昭和49年8月 ㈱沢田商行入社 昭和51年6月 当社入社 平成7年4月 当社営業部長兼熊本工場製造部次長 平成11年4月 当社熊本工場製造部長兼ジェム台湾社取締役社長 平成16年4月 当社製品企画統括部長 平成18年6月 当社取締役製品企画統括部長 平成18年7月 当社取締役製品企画統括部長兼海外営業シニアマネージャー 平成20年4月 当社取締役営業統括部長兼熊本営業シニアマネージャー兼海外営業シニアマネージャー(現任)	(注3)	5
常勤監査役		幸王 泰久	昭和20年 7月3日生	昭和43年4月 ㈱兵庫相互銀行入行 平成3年8月 ㈱丸羊へ出向 同社専務取締役 平成8年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	3
監査役		嶋田 義行	昭和13年 12月9日生	昭和39年4月 三菱電機㈱入社 昭和61年10月 多田電機㈱に出向 平成2年6月 同社取締役川西副工場長 平成14年6月 同社顧問 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注4)	1
監査役		豎山 義三	昭和21年 1月21日生	昭和39年3月 鐘淵紡績㈱(現、クラシエホールディングス㈱)入社 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注4)	1
計						965

(注) 1 常勤監査役幸王泰久、監査役嶋田義行、豎山義三の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役副社長大久保和正は取締役会長大久保昌男の長男であります。

3 平成19年6月22日開催の定時株主総会から2年間。

4 平成17年6月24日開催の定時株主総会から4年間。

5 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
西井 博生	昭和39年 5月19日生	昭和62年4月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入社 平成2年3月 公認会計士登録 平成13年9月 西井博生公認会計士事務所開所 平成16年9月 なぎさ監査法人代表社員 (現任) 平成16年12月 税理士法人なぎさ総合会計事務所代表社員 (現任) 平成17年5月 ㈱G-7ホールディングス監査役 (現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図るためにもコーポレート・ガバナンスの充実、経営の重要な課題の一つと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は企業の社会的責任を果たしながら株主利益の追求と保護にあると考えます。

顧客第一主義を重視し、顧客との揺ぎない信頼関係を築くことが当社の利益につながり株主保護にもなります。また、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

株主重視の施策について

当社は、株主の権利の保護を図るための施策を次のとおり実施しております。

(a) 投資しやすい環境の整備について

平成15年11月4日に1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(b) 利益還元の機動的な実施について

イ．株式の分割について

平成15年11月13日付にて1：1.2の株式分割を実施しております。

平成17年5月18日付にて1：1.3の株式分割を実施しております。

ロ．利益配当金について

平成17年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期は、1株当たり30円(普通配当20円、記念配当10円)を実施いたしました。

(c) 株主総会に参加しやすい環境の整備について

株主総会日は、平成15年度より集中日を避けて株主が参加しやすい環境を整備しております。

情報開示の充実

(a) I R 責任体制について

平成11年6月にI R室を設置し、広報体制に積極的に取り組んでおります。株主、投資家等に対するディスクロージャーの充実を図るため、タイムリーディスクロージャーに努め、I R活動(決算説明会、工場見学会、アナリスト・個人投資家向け説明会等)につきましても活発に行っております。

(b) ホームページの開設について

平成10年8月の株式公開後、直ちにホームページを開設いたしました。

当社ホームページ上においては、ニュースリリース等を積極的に開示しております。

(c) 四半期開示について

四半期開示対応につきましては、平成15年度から実施しております。

(3) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

(a) 業務執行について

取締役会は、毎月下旬に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社では、重要項目を漏れなく取締役会に付議しております。これにより、取締役会は、会社の業務執行を監督する体制を強化しております。また、取締役7名のうち2名の取締役は、それぞれが重要な子会社の代表取締役を兼ねており、グループ経営の進捗に積極的に携わっております。

さらには、監査役の意見を積極的に取り入れるなど、取締役会の一層の活性化に取り組んでおります。

(b) 監査監督について

イ．監査役制度の独立性尊重について

監査役会は、3名の監査役で構成されており、全員が社外監査役であります。

監査役会は、定期的を開催し、監査方針に基づいて、ヒアリング等を行い、会計監査人及び内部監

査と連携を密にして、内外子会社を含めた業務執行の監査を行っております。

また、監査役は取締役会以外に経営会議及び社内の重要な会議に出席し、意見を述べるようにしております

ロ．内部監査について

代表取締役の直属である内部監査では、業務の有効性・効率性の検証である業務監査、法令・規程への準拠性の検証であるコンプライアンス監査、財産の有効性と実在性の検証である財務報告の信頼性等についての整備・運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。期初には、経営会議において期中の詳細な監査方針を報告しております。

なお、内部監査、監査役および会計監査人は、定期的および必要に応じて打ち合わせを行い、内部統制、監査状況等について情報交換を行い、相互の連携を密にすることによりコンプライアンス体制を確立し、リスク回避に万全を期しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況は以下のとおりです。

(a) 業務運営の基本方針

当社では「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」という経営理念を経営の拠り所としております。

イ．目指す方向

・ありたい姿

成長し続ける創造型企業

・ビジョン

世界 1のプローブカードメーカー

・行動指針

A．リスクを回避しない

B．自ら考えて仕事の的を絞る

C．熱意をもって仕事を完遂する

D．一丸となってCSの向上を目指す

ロ．目指す制度・文化

・頑張った人が正しく処遇される人事制度

・行動指針が当たり前となる企業文化の浸透

(b) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

イ．コンプライアンス担当取締役は管理部門統括担当取締役とし、内部統制・コンプライアンス担当を設置する。

ロ．コンプライアンス体制に係るコンプライアンス基本規程を策定し、役職員が法令・定款および社会規範を順守した行動をとるための社員心得を定める。

ハ．社員心得の徹底を図るため、内部統制・コンプライアンス担当においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育等を行う。

ニ．内部監査は、内部統制・コンプライアンス担当と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動を定期的に取締役会および監査役会に報告する。

ホ．内部通報規程を策定し、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報の通報・相談を行う手段として内部統制・コンプライアンス担当に報告する「コンプライアンス・ホットライン」を設置・運営する。

通報・相談を受けた内部統制・コンプライアンス担当はその内容を調査し、再発防止策を担当部門長と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施する。

ヘ．財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報について、その信頼性を確保するために、財務諸表等規則ならびに関係法令等及び社内規程等を順守する内部統制の構築を基本方針とする。

ト．反社会的勢力の排除に向けて反社会的勢力との取引関係、その他いかなる関係も持たない。不当要求については、警察当局、顧問弁護士等と連携し反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応する。具体的には、既に加盟している兵庫県企業防衛対策協議会での研修や情報交換を行うとと

もに、兵庫県警察本部暴力団対策課から情報提供や指導を受ける。また、反社会的勢力の関係者と思慮される者からの働きかけや苦情を受けた場合、同協議会事務局に照会し情報やアドバイスを受けるとともに、所轄警察署との関係強化を図る。

(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下文書等という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できる。

(d) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っています。

- イ．取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。
- ロ．半導体リーダー会議および経営会議ならびに取締役会は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき、每期、事業部門毎の業績目標と予算を設定する。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に、各部門への効率的な人的資源の配分を行う。
- ハ．月次の業績は、ITを積極的に活用したシステムにより管理会計としてデータ化し、担当取締役および半導体リーダー会議および経営会議ならびに取締役会に報告する。
- ニ．半導体リーダー会議および経営会議ならびに取締役会は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役および各部門長に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
- ホ．ニ．の議論を踏まえ、各部門を担当する取締役および部門長は、各部門が実施すべき具体的な施策および権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。

(e) コンプライアンスとリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の社会的責任(CSR)を果たすための指針を 経営的側面からは持続的な業績の確保による雇用の確保、社会的側面からは法令・倫理規範の順守、環境的側面からは環境保全による地域貢献と定め、これらに則り企業活動を推進することを基本としております。

この方針については、経営会議等の重要な会議において報告し、役職員全員に周知徹底されております。

リスク管理に関する責任者・監査・報告等については、以下のとおりとなります。

- イ．リスク管理規程を策定し、当社およびグループ各社の各部門長が担当業務のリスク管理を行い、コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者とする。
- ロ．内部統制・コンプライアンス担当が、当社およびグループ各社のリスクを網羅的・総括的に管理する。
- ハ．内部監査が、当社およびグループ各社の部門毎のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役および取締役会に報告する。

(f) 会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、グループ各社全体の内部統制に関する担当部署は、当社の内部統制・コンプライアンス担当とする。当社およびグループ各社の内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。
- ロ．グループ各社の内部統制・コンプライアンス担当責任者は、各社の社長とする。
- ハ．当社取締役、部門長およびグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- ニ．当社の内部監査が、当社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役および取締役会に報告する。

(g) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のため会計および業務に精通した監査役スタッフを置くこととし、人事権については監査役にあり取締役から独立させる。

- (h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 取締役または使用人は監査役に対して、法定の事項に加え当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「コンプライアンス・ホットライン」による通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- イ．監査役は、取締役会に出席するほか、社内での重要な会議に出席することができ、また意見等は会社として十分に尊重する。
 - ロ．監査役は、必要に応じて重要な決裁書類等をいつでも閲覧または謄写できる。
 - ハ．監査役からの取締役または使用人の職務の執行状況の聴取に対しては、積極的に協力する。
 - ニ．監査役は、代表取締役、内部監査、会計監査人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催する。

(4) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	142百万円
監査役に支払った報酬	21百万円
計	163百万円

(注) 上記以外に使用人兼務役員に当期支給した使用人給与は4百万円であります。

(5) 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	橘 和 良	(注)	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	河 崎 雄 亮	(注)	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	4名
その他	6名

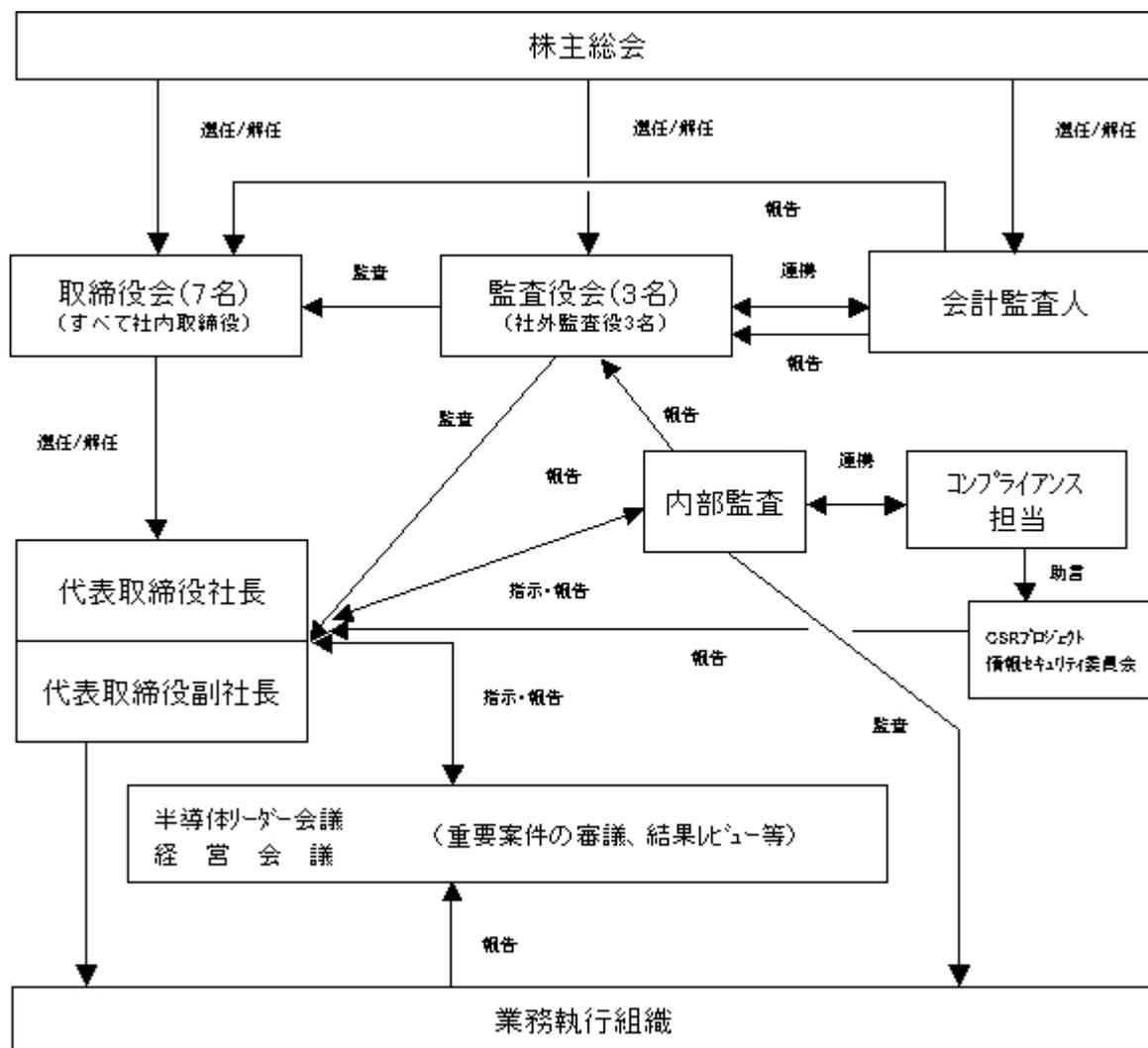
監査報酬：

監査証明に係る報酬	19百万円
その他に係る報酬	2百万円
計	21百万円

- (注) 1 監査証明に係る報酬は、公認会計士法第2条第1項に定めるものであります。
 2 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」に対し2百万円を支払っております。

(6) 業務執行・経営の監視の仕組み、内部監査統制システム状況およびリスク管理体制の模式図は次のとおりであります。

- (注) 1 矢印は、選任、解任、報告、指示等を表しております。
2 内部監査は代表取締役等に直属しております。



(7) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は該当がありません。また、社外監査役と当社との利害関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 自己の株式取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、取締役会の決議によって自己の株式を取得する事ができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
利益還元の機動的な実施について
利益配当金について

平成20年3月期は、1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）を実施いたしました。
株主総会に参加しやすい環境について

第49回（平成20年3月期）定時株主総会は、集中日を避けた平成20年6月24日（火曜日）に開催いたしました。

ビジネスレポートについて

四半期毎にビジネスレポート（JEM TODAY）を発行し、株主様宛にお送りしています。

取締役会について

取締役会は、この1年間に臨時取締役会を含め19回開催いたしました。

監査役会について

監査役会は、この1年間に15回開催いたしました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに變更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			4,665		4,410
受取手形及び売掛金	* 3		5,789		5,584
有価証券			243		224
たな卸資産			1,009		1,171
繰延税金資産			140		80
その他			122		160
貸倒引当金			14		6
流動資産合計			11,956	70.2	11,625
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	* 2	1,418		1,429	
減価償却累計額		772	646	816	612
機械装置及び運搬具		1,736		2,332	
減価償却累計額		928	808	1,079	1,252
工具器具備品		3,043		3,503	
減価償却累計額		1,938	1,104	2,365	1,138
土地	* 2		455		455
建設仮勘定			268		237
有形固定資産合計			3,282	19.3	3,696
2 無形固定資産					
その他			330		371
無形固定資産合計			330	1.9	371
3 投資その他の資産					
投資有価証券	* 1		1,213		919
その他			243		252

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
貸倒引当金			0		0	
投資その他の資産合計			1,456	8.6	1,170	7.0
固定資産合計			5,070	29.8	5,238	31.1
資産合計			17,026	100.0	16,864	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金			2,012		2,295	
短期借入金	* 2		150		150	
未払金			357		434	
未払法人税等			506		254	
役員賞与引当金			58			
賞与引当金					5	
未払費用			261		269	
その他			666		573	
流動負債合計			4,013	23.6	3,981	23.6
固定負債						
繰延税金負債			153		151	
役員退職慰労引当金			449		449	
その他			1		0	
固定負債合計			603	3.5	601	3.6
負債合計			4,616	27.1	4,582	27.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		983	5.8	983	5.8
2 資本剰余金		1,202	7.1	1,202	7.2
3 利益剰余金		10,095	59.3	10,122	60.0
4 自己株式		14	0.1	14	0.1
株主資本合計		12,266	72.1	12,293	72.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		76	0.4	0	0.0
2 為替換算調整勘定		66	0.4	11	0.1
評価・換算差額等合計		143	0.8	12	0.1
純資産合計		12,409	72.9	12,281	72.8
負債純資産合計		17,026	100.0	16,864	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			16,216	100.0		14,276	100.0
売上原価			9,815	60.5		9,576	67.1
売上総利益			6,401	39.5		4,700	32.9
販売費及び一般管理費							
給与手当		786			792		
役員賞与引当金繰入額		58					
退職給付費用		51			38		
役員退職慰労引当金繰入額		17			17		
減価償却費		34			36		
研究開発費	* 1	1,174			1,237		
貸倒引当金繰入額					0		
その他		1,448	3,571	22.0	1,435	3,558	24.9
営業利益			2,830	17.5		1,142	8.0
営業外収益							
受取利息		40			48		
投資有価証券売却益		0					
持分法による投資利益		126			30		
受取手数料					14		
その他		49	216	1.3	29	122	0.9
営業外費用							
支払利息		0			1		
棚卸資産廃棄損		47			24		
固定資産廃棄損		143			12		
為替差損					12		
その他		11	202	1.3	2	52	0.4
経常利益			2,843	17.5		1,211	8.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
土地売却益		6					
建物売却益		14					
貸倒引当金戻入益		11			7		

投資有価証券売却益	75	106	0.7	57	64	0.4
特別損失						
土地売却損	7					
投資有価証券評価損	130			123		
工場移転費用		137	0.8	32	156	1.1
税金等調整前当期純利益		2,813	17.4		1,120	7.8
法人税、住民税及び事業税	1,043			668		
法人税等調整額	4	1,047	6.5	116	785	5.5
少数株主損失					10	0.1
当期純利益		1,765	10.9		344	2.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	983	1,202	8,711	14	10,882
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			63		63
剰余金の配当(注)			211		211
剰余金の配当			105		105
当期純利益			1,765		1,765
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,384	0	1,383
平成19年3月31日残高(百万円)	983	1,202	10,095	14	12,266

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	137	14	151	11,034
連結会計年度中の変動額				
役員賞与(注)				63
剰余金の配当(注)				211
剰余金の配当				105
当期純利益				1,765
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	60	51	8	8
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	60	51	8	1,375
平成19年3月31日残高(百万円)	76	66	143	12,409

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	983	1,202	10,095	14	12,266
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			317		317
当期純利益			344		344
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			27	0	26
平成20年3月31日残高(百万円)	983	1,202	10,122	14	12,293

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	76	66	143	12,409
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				317
当期純利益				344
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	77	78	155	155
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	77	78	155	128
平成20年3月31日残高(百万円)	0	11	12	12,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,813	1,120
減価償却費		638	963
持分法による投資損失(又は投資利益)		99	18
退職給付引当金の増加額(又は減少額)		1	0
前払年金費用の減少額(又は増加額)		12	18
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		11	7
役員賞与引当金の増加額(又は減少額)		58	58
賞与引当金の増加額			5
受取利息及び受取配当金		45	53
支払利息		0	1
投資有価証券売却損(又は売却益)		75	57
投資有価証券評価損		130	123
有形固定資産売却損(又は売却益)		14	1
有形固定資産除却損		143	12
売上債権の減少額(又は増加額)		389	195
たな卸資産の減少額(又は増加額)		64	174
その他流動資産の減少額(又は増加額)		36	36
仕入債務の増加額(又は減少額)		186	283
未払消費税等の増加額(又は減少額)		24	
その他流動負債の増加額		127	84
役員賞与の支払額		63	
その他		1	18
小計		2,888	2,421
利息及び配当金の受取額		45	53
利息の支払額		0	1
法人税等の支払額		893	916
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,039	1,557

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		24	316
有価証券の売却による収入		49	331
有形固定資産の取得による支出		812	1,432
有形固定資産の売却による収入		55	17
投資有価証券取得による支出		266	130
投資有価証券売却による収入		142	181
貸付けによる支出		1	3
貸付けの回収による収入		21	1
定期預金の預入による支出		83	37
定期預金の払戻による収入		47	112
その他の支出		133	160
その他の収入		21	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		984	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		300	300
短期借入金の返済による支出		260	300
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額		317	316
連結子会社設立に伴う 少数株主からの払込による収入			10
財務活動によるキャッシュ・フロー		277	306
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	28
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		788	178
現金及び現金同等物の期首残高		3,646	4,435
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	4,435	4,257

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 5社 ジェム静岡㈱、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社(フランス)であります。</p> <p>(連結の範囲の変更) ジェムヨーロッパ社(イギリス)及び東海ハイテック㈱は、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社数 6社 ジェム静岡㈱、ジェムファインテック㈱、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社であります。</p> <p>(連結の範囲の変更) ジェムファインテック㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム㈱であります。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 ジェム上海社 ジェムシンガポール社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p>
<p>項目</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
	<p>3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更)</p>	<p>3) 役員賞与引当金</p>

	<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。</p>	
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>5) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度において、役員に対する賞与の支出に備えるため、連結会計年度における支給見込額の連結会計年度負担額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当連結会計年度より年俸制を導入することとなりました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4) 賞与引当金</p> <p>国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、12,409百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(見積設計費用の処理方法の変更) 当社は、従来、受注確定前に発生した見積設計費用については、発生時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、受注が確定等したものににかかる当該費用については、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、プローブカードの微細化、大領域化に伴い見積設計費用の重要性が増したことや、将来の受注獲得費用としての性格よりも、技術的検討費用としての性格が強まってきたため、売上高に直接対応させる製造原価処理とすることが、より適正な期間損益計算を行うことになるとの判断にいたったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が74百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度18百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度9百万円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <table> <tr> <td>ジェム上海社</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>同和ジェム(株)</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>ジェムシンガポール社</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420百万円</td> </tr> </table>	ジェム上海社	116百万円	同和ジェム(株)	281百万円	ジェムシンガポール社	22百万円	計	420百万円	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <table> <tr> <td>ジェム上海社</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>同和ジェム(株)</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>ジェムシンガポール社</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>383百万円</td> </tr> </table>	ジェム上海社	116百万円	同和ジェム(株)	244百万円	ジェムシンガポール社	22百万円	計	383百万円
ジェム上海社	116百万円																
同和ジェム(株)	281百万円																
ジェムシンガポール社	22百万円																
計	420百万円																
ジェム上海社	116百万円																
同和ジェム(株)	244百万円																
ジェムシンガポール社	22百万円																
計	383百万円																
<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	173百万円	土地	222百万円	計	395百万円	短期借入金	70百万円	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>384百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	162百万円	土地	222百万円	計	384百万円	短期借入金	70百万円
建物及び構築物	173百万円																
土地	222百万円																
計	395百万円																
短期借入金	70百万円																
建物及び構築物	162百万円																
土地	222百万円																
計	384百万円																
短期借入金	70百万円																
<p>* 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5百万円	<p>* 3</p>														
受取手形	5百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p>1,174百万円</p>	<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p>1,237百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604			10,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,381	230		14,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	211	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	105	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604			10,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,611	128		14,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	211	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	105	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	4,665百万円	現金及び預金勘定	4,410百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	229百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	153百万円
現金及び現金同等物	4,435百万円	現金及び現金同等物	4,257百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	25	25		工具器具備品	13	9	3
工具器具備品	18	12	5	合計	13	9	3
合計	43	38	5				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2百万円				1年内 2百万円			
1年超 3百万円				1年超 0百万円			
合計 5百万円				合計 3百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 7百万円				支払リース料 2百万円			
減価償却費相当額 7百万円				減価償却費相当額 2百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 23百万円				1年内 15百万円			
1年超 1百万円				1年超 74百万円			
合計 24百万円				合計 90百万円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	102	156	53	4	9	4
	(2) 債券 国債、 地方債等 社債 その他						
	(3) その他	374	446	72	383	386	2
	小計	477	603	125	387	395	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式				84	73	10
	(2) 債券 国債、 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計				84	73	10
合計		477	603	125	471	469	2

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損130百万円を計上しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
142	75		181	57	-

(注) 上記金額には、債券、投資信託の償還取引およびフリーファイナンシャルファンド、中期国債ファンドを除いて表示しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式		116		116
(2) その他有価証券				
非上場株式		190		66
債券				107
中期国債ファンド		70		70
フリーファイナンシャルファンド		173		46

(注) 当連結会計年度については、次の通り減損処理を行っております。

減損処理額は、時価評価されていない主な有価証券の内容のうち非上場株式123百万円であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等								
(2) 社債								
(3) その他					107			
2 その他		61						
合計		61			107			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度においては、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の取引の範囲内で将来の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わないのが基本方針であります。ただし、当社は、一定の限度額を設け、その範囲内で、余資運用のためデリバティブ取引の実行を認めています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、基本的には投機やトレーディングを目的としたものではありませんが、デリバティブが組込まれた金融商品による余資運用は運用収益の獲得を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブが組込まれた金融商品については、株式相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関して利用目的、取引権限、取引商品、取引相手、取引金額について職務権限規程に基づく承認の後、取引の実行及びリスク管理を経理が行っております。 デリバティブ取引の結果については、経理シニアマネージャーが毎月の取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>期末残高がないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和43年より適格退職年金制度を設けており、当社については、昭和46年より確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	30,580百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,925百万円
差引額	3,345百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

9.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,885百万円および別途積立金3,437百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金51百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	623百万円	672百万円
(2) 年金資産	729	666
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	105	5
(4) 未認識数理計算上の差異	93	36
(5) 前払年金費用(3)+(4)	12	31

前連結会計年度(平成19年3月31日)

(注) 上記年金資産以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産(掛金拠出割合にて算定)が2,809百万円あります。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用	152百万円	146百万円
(1) 勤務費用	163	165
(2) 利息費用	13	12
(3) 期待運用収益(減算)	17	18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20	17
(5) 臨時に支払った割増退職金等	12	4

(注) 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への下記拠出額が含まれております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
112百万円	108百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
未払事業税等否認額	未払事業税等
47百万円	30百万円
未実現棚卸資産売却益	未実現棚卸資産売却益
8	2
棚卸資産評価損等否認額	棚卸資産評価損等
56	18
その他	その他
38	36
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
150	88
評価性引当金	評価性引当金
10	7
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
140	80
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
固定資産廃棄損否認額	固定資産廃棄損
45百万円	43百万円
その他	繰越欠損に係る税効果
6	229
繰延税金資産 合計	その他
52	14
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産 小計
減価償却費	286
17	評価性引当金
その他	229
2	繰延税金資産 合計
繰延税金負債(固定) 小計	57
20	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産の純額	減価償却費
32	32
	その他
	2
	繰延税金負債 合計
	35
	繰延税金資産の純額
	22
(3) 繰延税金負債(固定)	(3) 繰延税金負債(固定)
在外子会社の留保利益に係る税効果	在外子会社の留保利益に係る税効果
324百万円	304百万円
土地建物圧縮積立金	土地建物圧縮積立金
66	65
その他有価証券評価差額	その他
48	21
その他	繰延税金負債 合計
22	392
繰延税金負債 合計	繰延税金資産(固定)
461	役員退職慰労引当金
繰延税金資産(固定)	182
役員退職慰労引当金否認額	投資有価証券評価損
182	117
投資有価証券評価損否認額	タックスヘイブン課税
93	12
タックスヘイブン課税	その他
21	70
その他	繰延税金資産 小計
31	383
繰延税金資産 小計	評価性引当金
328	142
評価性引当金	繰延税金資産 合計
21	241
繰延税金資産 合計	繰延税金負債の純額
307	151
繰延税金負債の純額	
153	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
国内の法定実効税率 (調整)	国内の法定実効税率 (調整)
40.6	40.6
在外子会社の留保利益に係る 留保金税額	在外子会社の留保利益に係る 留保金税額
2.0	4.0
税効果を認識しない子会社に 係る影響	税効果を認識しない子会社に 係る影響
0.5	20.0
持分法投資損益税効果未認識	持分法投資損益税効果未認識
1.4	0.7
住民税均等割等	住民税均等割等
0.9	0.4
税額控除等	税額控除等
4.5	8.4
その他	過年度法人税等
0.1	2.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	評価性引当金繰入
37.2	8.6
	その他
	1.4
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率
	70.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,011	205	16,216		16,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,011	205	16,216		16,216
営業費用	11,491	156	11,648	1,738	13,386
営業利益又は 営業損失()	4,520	48	4,568	(1,738)	2,830
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,156	484	11,640	5,386	17,026
減価償却費	544	5	549	88	637
資本的支出	951	0	952	540	1,493

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、アドバンスプローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ)、パフォーマンスボード、ニードルドレサ、クリーニングシート
電子管部品関連事業	C R Tヒーター、C R素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,738百万円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,575百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 見積設計費用の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注が確定等したものににかかる見積設計費用について、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、半導体検査用部品関連事業における営業費用が8百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,064	212	14,276		14,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,064	212	14,276		14,276
営業費用	11,627	166	11,793	1,340	13,134
営業利益又は 営業損失()	2,437	45	2,482	(1,340)	1,142
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,856	437	11,294	5,569	16,864
減価償却費	749	4	753	209	963
資本的支出	963	4	967	497	1,465

(注) 1 事業区分の方法 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ)、Mタイププローブカード(M Aシリーズ)、パフォーマンスボード、ニードルドレッサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,340百万円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,735百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業51百万円、電子管部品関連事業0百万円、消去又は全社2百万円と増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業8百万円、電子管部品関連事業0百万円、消去又は全社0百万円と増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,939	1,413	325	537	16,216		16,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	337	146		1,283	1,767	(1,767)	
計	14,277	1,560	325	1,820	17,984	(1,767)	16,216
営業費用	10,204	1,210	325	1,721	13,460	(74)	13,386
営業利益又は営業損失()	4,073	350	0	99	4,523	(1,693)	2,830
資産	9,230	1,101	139	1,454	11,926	5,100	17,026

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) ヨーロッパ.....仏国

(3) アジア.....中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,738百万円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,575百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 見積設計費用の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注が確定等したものににかかる見積設計費用について、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が8百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,509	1,783	204	778	14,276		14,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	99	0	1,058	1,855	(1,855)	
計	12,205	1,883	205	1,837	16,131	(1,855)	14,276
営業費用	10,236	1,424	231	1,822	13,715	(580)	13,134
営業利益又は営業損失()	1,969	458	26	15	2,416	(1,274)	1,142
資産	8,815	1,270	102	1,338	11,526	5,337	16,864

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) ヨーロッパ.....仏国

(3) アジア.....中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,340百万円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,735百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用は54百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		北米	ヨーロッパ	アジア	計
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	海外売上高(百万円)	1,358	326	3,926	5,611
	連結売上高(百万円)				16,216
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	8.4	2.0	24.2	34.6
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海外売上高(百万円)	1,779	227	2,780	4,787
	連結売上高(百万円)				14,276
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	12.5	1.6	19.5	33.5

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
(2) ヨーロッパ.....英国、仏国、独国
(3) アジア.....中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	同和ジェム(株)	韓国ソウル特別市	2,000	半導体検査用部品製造販売	(所有)直接 36	4	韓国における当社製品の販売	当社製品・部品の販売	3,228	売掛金	497

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	同和ジェム(株)	韓国ソウル特別市	2,000	半導体検査用部品製造販売	(所有)直接 36	4	韓国における当社製品の販売	当社製品・部品の販売	1,872	売掛金	673

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,171.81円	1株当たり純資産額	1,159.69円
1株当たり当期純利益金額	166.70円	1株当たり当期純利益金額	32.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,765	344
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,765	344
期中平均株式数(千株)	10,590	10,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150	150	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	150	150		

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			3,387		3,388
受取手形	* 4		40		76
売掛金	* 2		5,299		5,055
有価証券			82		82
製品			117		47
原材料			211		260
仕掛品			239		278
貯蔵品			102		95
前払費用			13		10
繰延税金資産			92		36
関係会社短期貸付金			11		5
未収入金	* 2		171		143
未収消費税等			61		69
その他			13		12
貸倒引当金			10		2
流動資産合計			9,835	66.5	9,561
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	* 1	1,273		1,272	
減価償却累計額		653	619	698	573
構築物		53		54	
減価償却累計額		46	6	47	6
機械装置		695		1,286	
減価償却累計額		208	486	370	915
車両運搬具		2			
減価償却累計額		1	0		
工具器具備品		2,616		3,050	
減価償却累計額		1,642	974	2,036	1,014

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
土地	* 1		455		455	
建設仮勘定			265		232	
有形固定資産合計			2,808	19.0	3,198	22.0
2 無形固定資産						
電話加入権			5		5	
ソフトウェア			163		321	
ソフトウェア仮勘定			148		33	
無形固定資産合計			316	2.1	360	2.5
3 投資その他の資産						
投資有価証券			516		148	
関係会社株式			942		942	
関係会社長期貸付金			5			
長期前払費用			6		8	
繰延税金資産			195		161	
積立保険料			111		119	
関係会社長期未収入金					500	
その他			61		58	
貸倒引当金			0		500	
投資その他の資産合計			1,838	12.4	1,436	9.8
固定資産合計			4,963	33.5	4,995	34.3
資産合計			14,799	100.0	14,557	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形			106		61	
買掛金	* 3		1,934		2,358	
短期借入金	* 1		150		150	
未払金			338		357	
未払費用			79		69	
未払法人税等			423		222	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
預り金			56		60
役員賞与引当金			58		
設備関係支払手形			54		63
設備関係未払金			539		425
流動負債合計			3,741	25.3	3,767
固定負債					
役員退職慰労引当金			449		447
固定負債合計			449	3.0	447
負債合計			4,190	28.3	4,215
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			983	6.7	983
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,202		1,202	
資本剰余金合計			1,202	8.1	1,202
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		97		97	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,510		3,510	
事業拡張準備金		730		730	
土地圧縮積立金		71		71	
建物圧縮積立金		25		24	
繰越利益剰余金		3,931		3,740	
利益剰余金合計			8,366	56.5	8,174
4 自己株式			14	0.1	14
株主資本合計			10,537	71.2	10,344
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			71	0.5	3
評価・換算差額等合計			71	0.5	3
純資産合計			10,608	71.7	10,341
負債純資産合計			14,799	100.0	14,557

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	* 1		14,235	100.0		12,198	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		41			117		
2 当期製品製造原価	* 1	9,458			8,734		
合計		9,500			8,852		
3 他勘定振替高	* 2	2			13		
4 製品期末たな卸高		117	9,380	65.9	47	8,790	72.1
売上総利益			4,855	34.1		3,407	27.9
販売費及び一般管理費							
役員報酬		108			147		
給与手当		558			548		
賞与		180			139		
役員賞与引当金繰入額		58					
退職給付費用		46			33		
役員退職慰労引当金繰入額		17			16		
福利厚生費		100			98		
旅費交通費		100			82		
通信費		28			28		
消耗品費		23			18		
租税公課		39			34		
減価償却費		24			26		
賃借料		54			51		
諸報酬		32			35		
研究開発費	* 3	1,174			923		
見積設計費		78			70		
雑費		274	2,902	20.4	275	2,531	20.7
営業利益			1,952	13.7		876	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息	* 1	1			0		
受取配当金	* 1	197			319		
受取手数料	* 1	28			24		
その他	* 1	74	302	2.1	69	414	3.4
営業外費用							
支払利息		0			0		
棚卸資産廃棄損		47			22		
固定資産廃棄損		52			11		
為替差損					8		
その他		0	100	0.7	1	45	0.4
経常利益			2,153	15.1		1,245	10.2
特別利益							
貸倒引当金戻入益		3			8		
投資有価証券売却益		75			57		
関係会社清算差額		62	141	1.0		65	0.5
特別損失							
投資有価証券評価損		130			123		
土地売却損		7					
関係会社株式評価損					40		
関係会社貸倒引当金繰入額			137	1.0	500	663	5.4
税引前当期純利益			2,157	15.1		646	5.3
法人税、住民税及び事業税		732			380		
法人税等調整額		14	746	5.2	141	521	4.3
当期純利益			1,411	9.9		125	1.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,344	49.1	4,771	47.7
外注加工費		1,906	17.5	1,649	16.5
労務費		2,290	21.0	2,213	22.1
経費	* 2	1,349	12.4	1,367	13.7
当期総製造費用		10,890	100.0	10,001	100.0
期首仕掛品たな卸高		373		239	
計		11,264		10,241	
他勘定振替高	* 3	1,566		1,228	
期末仕掛品たな卸高		239		278	
当期製品製造原価		9,458		8,734	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 プローブカード等の受注生産品については個別原価 計算、それ以外は工程別総合原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 プローブカード等の受注生産品については個別原価 計算、それ以外は工程別総合原価計算を採用して おります。
* 2 経費の主な内訳 工場消耗品費 268百万円 減価償却費 441百万円	* 2 経費の主な内訳 工場消耗品費 219百万円 減価償却費 627百万円
* 3 他勘定振替高の内訳 未収入金 67百万円 建設仮勘定 208百万円 販売費及び一般管理費 1,290百万円 計 1,566百万円	* 3 他勘定振替高の内訳 未収入金 97百万円 建設仮勘定 128百万円 販売費及び一般管理費 1,001百万円 計 1,228百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	983	1,202	1,202
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)			
役員賞与(注1)			
剰余金の配当(注1)			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計 (百万円)			
平成19年3月31日残高(百万円)	983	1,202	1,202

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
別途積立金		事業拡張 準備金	土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	97	3,510	730	71	27	2,899	7,335	14	9,507
事業年度中の変動額									
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)					2	2			
役員賞与(注1)						63	63		63
剰余金の配当(注1)						211	211		211
剰余金の配当						105	105		105
当期純利益						1,411	1,411		1,411
自己株式の取得								0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)					2	1,032	1,030	0	1,029
平成19年3月31日残高(百万円)	97	3,510	730	71	25	3,931	8,366	14	10,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	132	132	9,640
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)			
役員賞与(注1)			63
剰余金の配当(注1)			211
剰余金の配当			105
当期純利益			1,411
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	61	61	61
事業年度中の変動額合計 (百万円)	61	61	968
平成19年3月31日残高(百万円)	71	71	10,608

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2 当事業年度における取崩高1百万円が含まれております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	983	1,202	1,202
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計 (百万円)			
平成20年3月31日残高(百万円)	983	1,202	1,202

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
		別途積立金	事業拡張 準備金	土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	97	3,510	730	71	25	3,931	8,366	14	10,537
事業年度中の変動額									
建物圧縮積立金取崩高					1	1			
剰余金の配当						317	317		317
当期純利益						125	125		125
自己株式の取得								0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)					1	191	192	0	192
平成20年3月31日残高(百万円)	97	3,510	730	71	24	3,740	8,174	14	10,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	71	71	10,608
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高			
剰余金の配当			317
当期純利益			125
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	74	74	74
事業年度中の変動額合計 (百万円)	74	74	266
平成20年3月31日残高(百万円)	3	3	10,341

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品... 個別法による原価法 その他見込生産品... 月別総平均法による原価法 (2) 原材料...移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品...最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品... 同左 その他見込生産品... 同左 (2) 原材料... 同左 (3) 貯蔵品... 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 2年～50年 機械装置 2年～11年 工具器具備品 2年～20年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7年～50年 機械装置 2年～11年 工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産については、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これにより、売上総利益は28百万円、 営業利益、経常利益および税引前当 期純利益はそれぞれ41百万円減少し ております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年3月31日以前に取得 した有形固定資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上してお ります。 これにより、売上総利益、営業利益、 経常利益および税引前当期純利益は それぞれ8百万円減少しております。

	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p>

	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>前事業年度において、役員に対する賞与の支出に備えるため、事業年度における支給見込額の事業年度負担額を計上してはりましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当事業年度より年俸制を導入することとなりました。 これに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,608百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(見積設計費用の処理方法の変更) 従来、受注確定前に発生した見積設計費用については、発生時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より、受注が確定等したものにかかる当該費用については、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、プローブカードの微細化、大領域化に伴い見積設計費用の重要性が増したことや、将来の受注獲得費用としての性格よりも、技術的検討費用としての性格が強まってきたため、売上高に直接対応させる製造原価処理とすることが、より適正な期間損益計算を行うことになるとの判断にいたったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が74百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8百万円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	建物	173百万円	土地	222百万円	計	395百万円	短期借入金	70百万円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	建物	162百万円	土地	222百万円	計	384百万円	短期借入金	70百万円
建物	173百万円																
土地	222百万円																
計	395百万円																
短期借入金	70百万円																
建物	162百万円																
土地	222百万円																
計	384百万円																
短期借入金	70百万円																
<p>* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table>	売掛金	527百万円	未収入金	153百万円	<p>* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> </table>	売掛金	832百万円										
売掛金	527百万円																
未収入金	153百万円																
売掛金	832百万円																
<p>* 3 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table>	買掛金	173百万円	<p>* 3 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table>	買掛金	260百万円												
買掛金	173百万円																
買掛金	260百万円																
<p>* 4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5百万円	<p>* 4</p>														
受取手形	5百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 3,544百万円 仕入高 2,675百万円 営業外収益 受取配当金 192百万円 なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は84百万円であります。	* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,584百万円 仕入高 2,570百万円 営業外収益 受取配当金 314百万円 なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は79百万円であります。
* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 営業外費用 2百万円	* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 営業外費用 13百万円
* 3 一般管理費に含まれている研究開発費 研究開発費 1,174百万円	* 3 一般管理費に含まれている研究開発費 研究開発費 923百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,381	230		14,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,611	128		14,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	25	25		工具器具備品	13	9	3
工具器具備品	18	12	5	合計	13	9	3
合計	43	38	5				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2百万円				1年内 2百万円			
1年超 3百万円				1年超 0百万円			
合計 5百万円				合計 3百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 7百万円				支払リース料 2百万円			
減価償却費相当額 7百万円				減価償却費相当額 2百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
未払事業税等否認額 40百万円	未払事業税等 24百万円
棚卸資産廃棄損等否認額 45	棚卸資産廃棄損等 9
その他 6	その他 2
繰延税金資産計 92	繰延税金資産 合計 36
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金否認額 182	役員退職慰労引当金 182
投資有価証券評価損否認額 93	投資有価証券評価損 117
タックスヘイブン課税 21	子会社貸倒引当金 203
その他 37	減価償却限度超過額 47
繰延税金資産 小計 334	タックスヘイブン課税 12
評価性引当金 21	その他 35
繰延税金資産計 313	繰延税金資産 小計 598
繰延税金負債(固定)	評価性引当金 361
土地建物圧縮積立金 66	繰延税金資産 合計 236
その他有価証券評価差額 48	繰延税金負債(固定)
その他 3	土地建物圧縮積立金 65
繰延税金負債計 117	その他 9
繰延税金資産の純額 195	繰延税金負債 合計 75
	繰延税金資産の純額 161
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
住民税均等割等 0.6	住民税均等割等 0.1
税額控除 5.8	税額控除 13.5
その他 0.8	過年度法人税等 4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6	評価性引当金繰入 50.5
	税率差 0.4
	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,001.71円	1株当たり純資産額	976.51円
1株当たり当期純利益金額	133.27円	1株当たり当期純利益金額	11.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,411	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,411	125
期中平均株式数(千株)	10,590	10,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ベイ・コミュニケーションズ	1,200
		ダイダン(株)	114,000
		(株)ケー・エフ・シー	51,000
		MICROFABRICA INC.	8,845,644
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,200
		野村ホールディングス(株)	2,000
		その他 3銘柄	320
計		9,020,364	148

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	中期国債ファンド	70,667,570
		フリーファイナンシャルファンド	12,064,685
計		82,732,255	82

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,273	0	0	1,272	698	45	573
構築物	53	1		54	47	1	6
機械装置	695	600	9	1,286	370	169	915
車両運搬具	2		2			0	
工具器具備品	2,616	553	119	3,050	2,036	494	1,014
土地	455			455			455
建設仮勘定	265	1,412	1,444	232			232
有形固定資産計	5,361	2,567	1,576	6,352	3,153	711	3,198
無形固定資産							
電話加入権	5			5			5
ソフトウェア	260	233		494	172	75	321
ソフトウェア仮勘定	148	88	203	33			33
無形固定資産計	413	322	203	532	172	75	360
長期前払費用	11	4	5	10	2	0	8

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	スパッタ装置	55百万円
	プローブ搭載機	39百万円
工具器具備品	4000chテスター	70百万円
	480mm基板対応プローバー	49百万円
	プローブアナライザー PANZER	37百万円
建設仮勘定	プローブアナライザー PANZER	72百万円
	大面積表面分析装置	38百万円
ソフトウェア	VC設計自動化プログラム	37百万円
	設計プログラム	36百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	500		8	503
役員賞与引当金	58		58		
役員退職慰労引当金	449	16	17		447

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 貸倒引当金の増加額は、ジェムファインテック㈱に対する債権に係る貸倒引当金繰入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	3,286
別段預金	3
普通預金	60
定期預金	37
小計	3,386
合計	3,388

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東京精密	20
丸文(株)	8
利根電資(株)	8
豊田通商(株)	7
(株)釜屋電機	5
その他	25
合計	76

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年 4月	20
5月	24
6月	22
7月	8
8月	0
合計	76

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東芝セミコンダクター社	1,404
同和ジェム(株)	673
フラッシュパートナー(有)	422
富士通(株)	409
フラッシュアライアンス(有)	379
その他	1,764
合計	5,055

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,299	12,672	12,917	5,055	71.87	149.53

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	42
電子管部品	5
合計	47

5) 原材料

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	241
電子管部品	19
合計	260

6) 仕掛品

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	271
電子管部品	7
合計	278

7) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	95
電子管部品	0
合計	95

8) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ジェムアメリカ社	463
ジェム台湾社	121
ジェム上海社	116
ジェム静岡(株)	92
ジェムヨーロッパ社	51
同和ジェム(株)	37
ジェム香港社	36
ジェムシンガポール社	22
合計	942

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友機材(株)	17
新藤電子工業(株)	11
日本ガイシ(株)	9
アルバックマテリアル(株)	4
(株)新菱	3
その他	15
合計	61

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	25
5月	10
6月	17
7月	7
合計	61

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,519
ジェム静岡(株)	146
住金セラミックス・アンド・クォーツ(株)	124
シチズン東北(株)	84
ジェムファインテック(株)	77
その他	405
合計	2,358

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株、1,000株、10,000株
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店及び営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号にあげる権利
- (2) 剰余金の配当を受ける権利
- (3) 取得請求権付株式の取得をする権利
- (4) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成20年3月31日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月22日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月24日近畿財務局長に提出

事業年度（第47期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書であります。

事業年度（第48期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

（第49期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月11日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橘 和 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 3)に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から、見積設計費用について、販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橘 和 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橘 和 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 5 引当金の計上基準(3)に記載のとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から、見積設計費用について、販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 橘 和 良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3(1)に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。